

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 〔平成14年3月31日〕 現 在	前 期 〔平成13年3月31日〕 現 在
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,767	70,519
連結会社間内部利益消去	45,486	
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303	29,303
減価償却費損金算入限度超過額	20,032	
繰延資産損金算入限度超過額	19,413	19,930
その他	42,426	48,185
繰延税金資産小計	271,308	209,816
評価性引当額	8,354	484
繰延税金資産合計	262,954	209,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,458	59,284
その他	790	294
繰延税金負債合計	30,249	59,578
繰延税金資産の純額	232,705	149,752

(注) 前期においては、連結会社間内部利益消去 17,464百万円 及び

減価償却費損金算入限度超過額 13,072百万円 を繰延税金資産「その他」に含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 〔平成14年3月31日〕 現 在	前 期 〔平成13年3月31日〕 現 在
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調 整)		
子会社投資等損失		10.4%
関係会社持分法損益	0.1%	2.1%
評価性引当額	2.6%	
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	28.6%